

平成28年度後期分授業料徴収猶予申請要領

留学生用

1 対象者

- 経済的理由により納入期限までに授業料の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる者
 - その他やむを得ない事情があると認められる者
- 徴収を猶予する期限は、後期については平成29年3月1日(水)限りです。

2 提出書類

- (1) 授業料徴収猶予願 (別紙様式第2)
- (2) 提出書類一覧表 (別紙様式3)
- (3) 私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書
- (4) 本人等の収入状況申立書
- (5) (2) で該当する証明書類、その他本学が必要と認めて提出を求める証明書等

3 申請書類の受付期間等

受付期間：平成28年9月21日(水)～9月27日(火)(土・日・祝日除く)

事情により上記期間に申請ができない場合は、必ず事前に学生生活支援担当に相談してください。

受付時間：9:00～12:00、13:30～16:20

受付場所：共通講義棟S棟3階 S-37 教室
(控え室はS-36 教室です。こちらでお待ちください。)

注意事項

- (1) 郵送による申請は受け付けませんので、必ず申請者本人が受付期間中に受付会場で直接申請してください。
- (2) 徴収猶予を申請した者は、その許可・不許可が決定されるまでの間は、授業料の徴収が猶予されません。
- (3) 選考結果は、決定しましたら共通講義棟S棟1階の学生課掲示板でお知らせしますので、各自 Live Campus の学生カルテで結果を確認してください(12月中旬予定)。
- (4) 選考結果が不許可となった者は、所定の授業料を所定の期限内に納入してください。
- (5) 申請書類に不備があると選考対象から除外されますので、当該要領を熟読の上、申請書類に不備がないよう注意してください。
- (6) 月額10万円(半期60万円)以上の給付奨学金を受給する場合は猶予対象者になりません。
- (7) 選考を適切に行うため、その事情を証明する書類が必要です。なお、提出いただいた個人情報 は、授業料徴収猶予選考以外の目的には使用されません。

< 参考 > 徴収猶予の選考基準

次の基準は、授業料徴収猶予の選考対象になることができる概ねの目安です。下記の「1. 収入基準」及び「2. 学力基準」の両方を満たしていることが必要です。

1. 収入基準

世帯の特別の事情により異なるが、世帯の年間総所得金額（世帯全員の合計）が次の収入基準額以下であること。

区分 世帯人員	学類生		大学院生（修士・博士前期）		大学院生（博士後期）	
	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
1人	195万円	239万円	210万円	254万円	282万円	326万円
2人	294万円	338万円	318万円	362万円	432万円	476万円
3人	334万円	378万円	362万円	406万円	495万円	539万円
4人	362万円	406万円	392万円	436万円	535万円	579万円
5人	388万円	432万円	421万円	465万円	576万円	620万円
6人	406万円	450万円	440万円	484万円	602万円	646万円

（平成27年度の例）

* 総所得金額 = 総収入金額 - 必要経費 - 特別控除額（世帯の特別の事情）

必要経費

給与収入者（年金受給者も含む。給与収入者が2人以上いる場合は各人別に行う。給与収入は所得税等控除前の額）

- ・ 収入金額104万円以下 収入金額と同じ
- ・ 収入金額104万円～200万円の場合 収入金額×0.2+83万円
- ・ 収入金額201万円～653万円の場合 収入金額×0.3+62万円
- ・ 収入金額654万円以上の場合 258万円

給与収入以外の者（商業、農業、その他の職業及び臨時的所得等）

その収入を得るために費やした経費（税申告書の必要経費）

特別控除額（世帯の特別の事情）

就学者、障害者、長期療養者等がいる場合、母（父）子家庭に該当する場合等に控除されます。

就学者 = 小学：8、中学：16、高校：28～60、高専：36～80、専修17～112、大学：59～144

心身障がい者 = 86、母（父）子家庭 = 49 単位：万円

2. 学力基準

（1）学類学生

1年次生

高等学校の成績の評定平均値が3.3以上、又は入学試験の成績が所属する学類において上位2分の1以内であること。

2年次生以上

基準日現在の修得単位数が下表の修業年次の標準修得単位数以上であり、かつ、当該修得科目数の60%（夜間主コースは50%）以上が「B」以上の成績であること。

今年度、編入学及び学士入学した者については、上記を準用する。

（2）大学院生

1年次生

大学で修得した科目数の60%以上が「良」または「B」以上の成績であること。

2年次生

申請時の修得単位数が下表の修業年次の標準修得単位数以上であり、かつ、当該修得科目数の60%以上が「良」以上の成績であること。

* 学力判定は、出願時に大学に提出された調査書、成績証明書等を参考にします。

* 母（父）子家庭、生活保護世帯等については、「学力基準」が若干、緩和される場合もあります（標準修得単位数を除く）。

< 修業年次の標準修得単位数（累計） >

学類等	学年	2年次生	3年次生	4年次生
		（1年次修得単位）	（1～2年次修得単位）	（1～3年次修得単位）
人間発達・行政政策・経済経営・共生システム理工学類、現代教養		21	54	90
大学院（修士課程・博士前期課程）		16		
大学院（博士後期課程）		6	10	

（平成27年度の例）

授業料徴収猶予願

福島大学長 殿

学 類 ・ 大 学 院
()
入 学 年 度 (年度)
学 籍 番 号
()
本 人 氏 名
現 住 所

28年度後期分授業料を期日までに納入することが困難なため、徴収の猶予を許可してくださるようお願いいたします。

記

- 1. 猶 予 期 限 平成29年3月1日(水)
- 2. 納入が困難な理由 (詳細に申請者本人が記入すること)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(主たる家計支持者が無職・失業中の生活費の出所)

3. 家族及び収入状況 (学資負担者には 印、別居者には×印を付けること)

区分	× 欄	続柄	氏 名	年 齢	現在の職業(勤務先)	給与収入の計	給与収入以外の計
本人	×	本人			学生(福島大学)		
就学者を除く家族		夫					
		妻					

[] は、大学記入欄なので記入しないこと。

就 学 者	本 人	通 学 区 分							
		1:自宅 2:自宅外							
	× 欄	続 柄	氏 名	設 置 区 分	在 学 学 校 (学 年)	通 学 区 分	前年度状況 (国立学校就学者のみ記入)		
							授 業 料 免 除 状 況		授 業 料 年 額
							前 期 分	後 期 分	(千 円)
				1:国立 2:公立 3:私立	1 小学校 2 中学校 3 高校 4 大学 5 高専 6 専修学校 (高等課程) 7 専修学校 (専門課程) 8 その他 学校名 (年)	1:自 宅 2:自 宅 外	1:無 2:全額免除 3:半額免除	1:無 2:全額免除 3:半額免除	
			1:国立 2:公立 3:私立	1 小学校 2 中学校 3 高校 4 大学 5 高専 6 専修学校 (高等課程) 7 専修学校 (専門課程) 8 その他 学校名 (年)	1:自 宅 2:自 宅 外	1:無 2:全額免除 3:半額免除	1:無 2:全額免除 3:半額免除		
			1:国立 2:公立 3:私立	1 小学校 2 中学校 3 高校 4 大学 5 高専 6 専修学校 (高等課程) 7 専修学校 (専門課程) 8 その他 学校名 (年)	1:自 宅 2:自 宅 外	1:無 2:全額免除 3:半額免除	1:無 2:全額免除 3:半額免除		
特 別 控 除	母子父子世帯		母無： 死亡・生別 (年 月) 父無： 死亡・生別 (年 月)		0:非該当 1:該 当				
	障がい者の いる世帯		続柄 () 障がい者 ・ 原爆被爆者 (障害あり)		人				
	長期療養者 のいる世帯		続柄 () 1 か月当たり療養費 千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅療養		合計 (年額) (千円)				
	主たる家計支 持者の別居		続柄 () 1 か月当たり療養費 千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅療養						
	災害・風水害・ 盗難等の被害を 受けた世帯		災害内容 被災額 千円						
	家族数		人 居住地 A:A級地 B:B級地						
大 学 認 定	独立生計者		1:該 当 生活保護世帯 1:該 当		学 力		0:不適格		
	申請区分		1:一般 2:家計 3:学力 4:事由 5:事情 (家計支持者死亡) 6:事情 (災害) 7:事情 (その他)		辞 退		(1:有り)		

記入上の注意

1. の欄は大学記入欄なので、記入しないこと。
2. 印は、該当箇所を で囲むこと。
3. 記入内容は、**10月1日現在**で記入すること。
4. 申請者の欄は、**本人が自筆すること**。また、現住所は**実際に住んでいる住所**を記入すること。
5. 「1.申請理由」は**学生本人**が記入すること。
6. 家族の職業は具体的に記入すること。専業主婦、無職等の場合であっても空欄とせず、その旨記入すること。

記入いただいた個人情報、授業料免除等選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

平成 2 8 年度後期分授業料免除・徴収猶予申請提出書類一覧表（留学生用）

学籍番号	
氏 名	

No.	提出書類	備 考	発行所等	該当者欄(該当者に 印付す)			
				本人	夫	妻	他
1	免除願（又は徴収猶予願）	本学所定の様式（別紙様式第 1 又は第 2）					
2	私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書	本学所定の様式					
3	提出書類一覧表（留学生用）	本学所定の様式（別紙様式 3・この表）					
4	本人等の収入状況申立書	本学所定の様式（配偶者が同居している場合は必ず裏面・配偶者分も記入すること）					
5	平成 2 7 年分所得証明書	平成 2 8 年 1 月現在日本にいた場合（配偶者も含む）	市町村役所				
6	平成 2 7 年分の源泉徴収票又は最近の給与明細のコピー	アルバイト従事者は必ず提出すること（配偶者も含む）	勤務先				
7	アパートの契約書のコピー	学生寮・国際交流会館に居住している者は除く	当該者保管分				
8	最新の光熱・水道料請求書又は領収書のコピー	全員提出	当該者保管分				
9	最新の電話料請求書又は領収書のコピー	全員提出	当該者保管分				
10	成績証明書	大学院入学者で日本の大学を卒業した者					

注意事項

- (1) 提出する証明書類については、該当者欄に 印を付すこと。
- (2) 各種証明書類は申請日の 3 か月以内の証明のものに限る。
- (3) 7 アパートの契約書は、アパートの名称、住所、居住者の名前、家賃が確認できる部分をコピーして提出すること。
- (4) 請求書や通学定期券は、書類をならべて A 4 判 1 枚にコピーしたものを提出すること。

記入いただいた個人情報、選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

私費外国人留学生の授業料免除等に関する調書

学籍番号 _____

氏 名 _____

長期履修期間 院生のみ記入

(有・無 ~ 終了)

1. 本人の家計及び生計（基準日の前月の状況を記入すること）

収 入 (月額)		支 出 (月額)	
仕 送 り	円	住 居 費	円
親 戚 等 の 補 助	円	食 費	円
奨 学 金	円	医 療 費	円
ア ル バ イ ト	円	交 通 費	円
	円	光 熱 水 道	円
	円	通 信 電 話	円
	円	国 民 健 康 保 険 料	円
	円	そ の 他	円
計	円	計	円

(現況の概要)

2. 助言教員または指導教員の所見 (勉学意欲、学業成績の見込み、人柄等ご記入ください。)

平成 年 月 日 (助言教員または指導教員)

印

* 前期の基準日は4月1日、後期の基準日は10月1日です。

* 新入生(学類・研究科とも)については教員の所見は不要です。家計状況のみ記入してご提出ください。

記入いただいた個人情報、授業料免除等選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

本人等の収入状況申立書（留学生用）

福島大学長 殿

受験番号または学籍番号 _____

氏 名 _____

このたび、福島大学の入学料免除等の出願にあたり、
* 本人 の収入状況は下記のとおり相違ないことを申し立てます。

1. 前年（平成27年1月～12月）にアルバイト等していた場合記入すること

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

2. 本年（平成28年1月～12月）の期間にアルバイトをしている場合又はアルバイトを予定している場合に、1年間の総収入金額を推算して記入すること。

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

3. 28年度の仕送りについて（必ず記入すること）

続柄 _____ から年額 _____ 円（予定額を含む）

注 意 事 項 等

*印の箇所は該当するものに✓を付してください。

本人等が期間中に行ったアルバイト、定職などによる全ての収入（奨学金は含まない）について記入してください。

仕事内容は、家庭教師、調理補助、ウェ이터など具体的に記入してください。

源泉徴収票、給与明細書、支払調書等が発行されている場合は必ず提出してください。

記入いただいた個人情報は、免除・徴収猶予選考のために利用され、その他の目的には利用されません。

配偶者の収入状況

配偶者がいる私費外国人留学生は、配偶者の収入状況を下記に記入してください。

このたび、福島大学の入学料免除等の出願にあたり、

* 配偶者の収入状況は下記のとおり相違ないことを申し立てます。

1. 前年（平成27年1月～12月）にアルバイト等していた場合記入すること

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

2. 本年（平成28年1月～12月）の期間にアルバイトをしている場合又はアルバイトを予定している場合、1年間の総収入金額を推算して記入すること。

勤務先名	仕事内容	総受給金額（円）	受給期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
計			

注 意 事 項 等

*印の箇所は該当するものに✓を付してください。

本人等が期間中に行ったアルバイト、定職などによる全ての収入（奨学金は含まない）について記入してください。

仕事内容は、家庭教師、調理補助、ウェイターなど具体的に記入してください。

源泉徴収票、給与明細書、支払調書等が発行されている場合は必ず提出してください。

記入いただいた個人情報は、免除・徴収猶予選考のために利用され、その他の目的には利用されません。